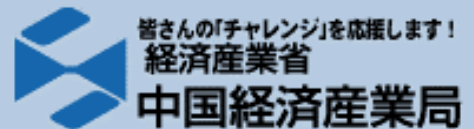


# NEWS RELEASE

Chugoku Bureau of Economy, Trade and Industry  
<http://www.chugoku.meti.go.jp>



皆さんの「チャレンジ」を応援します！

経済産業省

中国経済産業局

平成20年7月4日

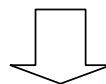
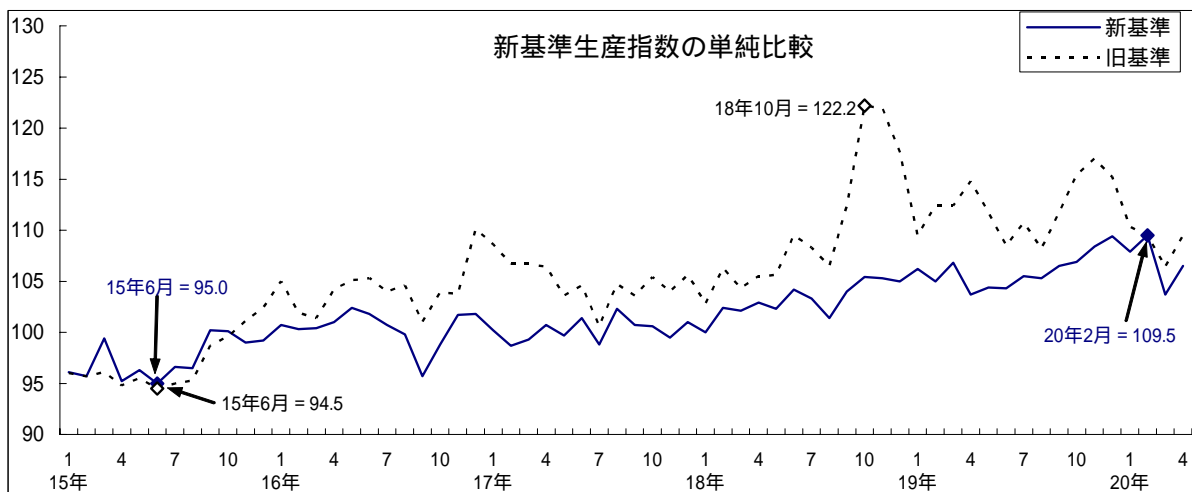
担当 企画調査課長 上寺 弘

TEL(082)224-5633

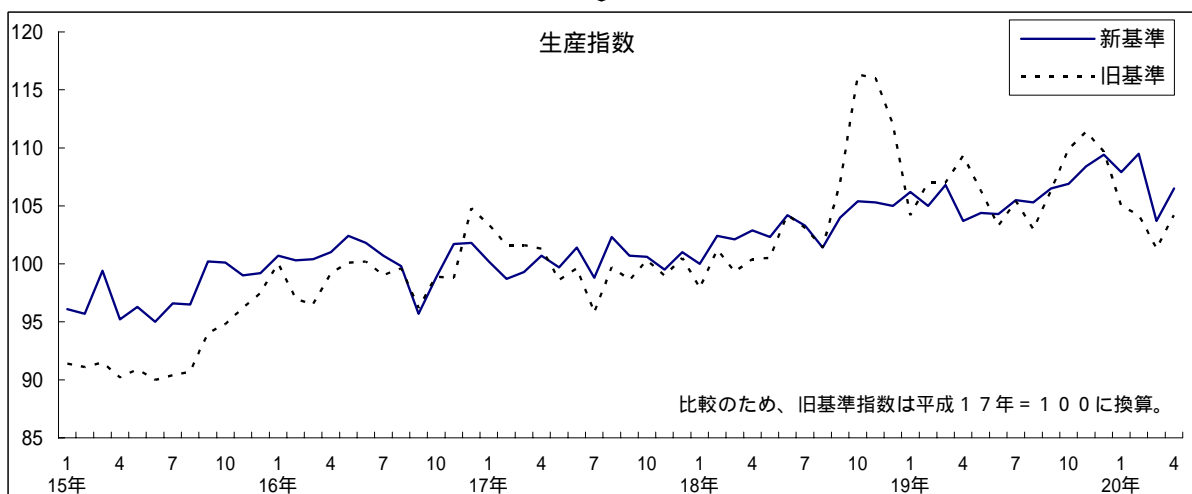
## 平成17年(2005年)基準鉱工業指数改定について

この度、当局では、鉱工業指数の基準年次を現行の平成12年(2000年)から平成17年(2005年)に変更するとともに、業種分類の一部変更、ウェイトや指数採用品目の見直し等の基準改定を行いました。

新旧基準による生産指数(付加価値額ウェイト)の推移比較は、下図のとおりです。



比較のため、12年基準指数を平成17年 = 100に換算



基準改定の具体的内容は、次ページ以降の「平成17年(2005年)基準鉱工業指数改定の概要」資料を御参照ください。

ホームページにダウンロード用データを掲載しております。

平成17年(2005年)基準での5月分速報を、本日付けで発表しております。

# 平成17年(2005年)基準鉱工業指数改定の概要

平成20年7月  
中国経済産業局  
総務企画部企画調査課

## 1. 改定の趣旨

鉱工業指数については、「指数の基準時は、原則として5年毎に更新することとし、西暦年の末尾が0または5の付く年とする」(昭和56年3月20日統計審議会答申)とされていることから、5年毎に基準改定を実施している。この度、平成17年(2005年)を新たな基準年次とするとともに、業種分類の一部変更、ウェイトや採用品目の見直し等を行った。

## 2. 改定した指数

平成17年基準に改定を行った指数は、以下の4系列である。

- 生産指数(付加価値額ウェイト)
- 生産者出荷指数
- 生産者製品在庫指数
- 生産者製品在庫率指数

## 3. 改定の主な内容

### (1) 基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を、現行の平成12年(2000年)から平成17年(2005年)に変更した。指数値は、平成17年の平均を100.0とした比率で示される。

### (2) 業種分類の一部変更(資料1)

平成17年基準指数の業種分類は、原則として平成12年基準を踏襲したが、生産・出荷・在庫指数の採用品目の改廃状況等に応じて業種の内訳分類の一部変更を行った。また、これまでデータが確保できず非採用だった「印刷業」については「その他の工業」の内訳分類として新たに採用した。

なお、平成20年4月より適用された新たな日本標準産業分類(第12回改定)への対応として、変更のあった業種の一部について再掲した。

### (3) 採用品目の見直し(資料2)

指数採用品目は、一次統計「経済産業省生産動態統計調査」における新規品目、現行品目の指数採用品目について業種別に代表性等の観点から品目選定を行うとともに、統合・分割などの見直しも行った。また、経済産業省の所管外の品目についても採用の可否について検討した。

各指数系列の採用品目数は、次表のとおり。

< 指数採用品目数と増減内訳 >

指数の種類	17年 基準	12年 基準	増減	新規	非採用	統合	分割
生産	338 (340)	345 (347)	7 (7)	27 (27)	40 (40)	3 (3)	9 (9)
出荷	338 (340)	345 (347)	7 (7)	27 (27)	40 (40)	3 (3)	9 (9)
在庫	242 (242)	242 (242)	0 (0)	15 (15)	21 (21)	0 (0)	6 (6)
在庫率	234 (234)	233 (233)	1 (1)	15 (15)	20 (20)	0 (0)	6 (6)

下段( )内の数値は、参考系列を含んだ品目数。

**(4) ウェイトの見直し (資料3)**

業種別のウェイトは、製造工業については「平成 17 年工業統計表」、鉱業については「平成 17 年本邦鉱業の趨勢」を基礎データとして算定した。また、品目別のウェイトは、工業統計のほか生産動態統計や各種統計などにより算定した。生産・出荷・在庫指数におけるウェイトが増減した主な業種は、以下のとおり。

< ウェイト増減業種 >

指数の種類	ウェイト増加業種	ウェイト減少業種
生産指数 (付加価値額ウェイト)	鉄鋼業 輸送機械工業 情報通信機械工業	電気機械工業 繊維工業 化学工業
生産者出荷指数	石油・石炭製品工業 鉄鋼業 情報通信機械工業	繊維工業 電気機械工業 食料品・たばこ工業
生産者製品在庫指数	鉄鋼業 石油・石炭製品工業 非鉄金属工業	情報通信機械工業 化学工業 一般機械工業

**(5) 季節調整法 (資料4)**

季節調整法は、平成 12 年基準と同様に、米国センサス局の X-12-ARIMA を用いた。ARIMA モデルやオプションは見直しを行っており、平成 12 年基準からの主な変更点は以下のとおり。

ARIMA モデルを (011)(111) から (110)(011) に変更。

予測系列の生成を非採用から採用 (12 時点) に変更。

うるう年調整の方法を事前調整による除去から回帰変数を用いた除去に変更。

**4. 新基準への切り替え (資料5、6)**

平成 17 年基準による指数値へは、平成 20 年 5 月速報公表分から切替えた。過去時系列については、平成 15 年 1 月以降について新基準による系列を作成した。また、平成 15 年 1 月～3 月の時点で旧基準との接続を行い、平成 10 年 1 月まで遡及した過去時系列 (接続指数) も整備した。

## 業種分類の新旧比較

平成17年基準		平成12年基準
業種分類名	変更状況	業種分類名
(本系列)		(本系列)
鋳工業		鋳工業
製造工業		製造工業
鉄鋼業		鉄鋼業
非鉄金属工業		非鉄金属工業
金属製品工業		金属製品工業
一般機械工業		一般機械工業
電気機械工業		電気機械工業
情報通信機械工業		情報通信機械工業
電子部品・デバイス工業		電子部品・デバイス工業
輸送機械工業		輸送機械工業
精密機械工業		精密機械工業
窯業・土石製品工業		窯業・土石製品工業
化学工業		化学工業
石油・石炭製品工業		石油・石炭製品工業
プラスチック製品工業		プラスチック製品工業
パルプ・紙・紙加工品工業		パルプ・紙・紙加工品工業
繊維工業		繊維工業
食料品・たばこ工業		食料品・たばこ工業
その他工業		その他工業
印刷業	新設	
ゴム製品工業		ゴム製品工業
	統合	皮革製品工業
家具工業		家具工業
木材・木製品工業		木材・木製品工業
その他製品工業		その他製品工業
鋳業		鋳業
(参考系列)		(参考系列)
産業総合(鋳工業・公益事業)		産業総合(鋳工業・公益事業)
公益事業(電力・ガス)		公益事業(電力・ガス)
(再掲)		
はん用機械工業(新産業分類対応)	新設	
生産用機械工業(新産業分類対応)	新設	
業務用機械工業(新産業分類対応)	新設	

## 採用品目数の新旧比較

## 業種分類

業種分類名	生産・出荷指数			在庫指数			在庫率指数		
	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減
鉱工業	338	345	7	242	242	0	234	233	1
製造工業	334	342	8	238	239	1	230	230	0
鉄鋼業	22	22	0	21	21	0	19	19	0
非鉄金属工業	12	13	1	8	10	2	8	10	2
金属製品工業	20	19	1	12	11	1	12	11	1
一般機械工業	45	52	7	18	22	4	14	17	3
電気機械工業	19	19	0	7	5	2	6	4	2
情報通信機械工業	4	10	6	1	2	1	1	2	1
電子部品・デバイス工業	22	16	6	8	2	6	8	2	6
輸送機械工業	18	19	1	8	8	0	8	8	0
精密機械工業	2	2	0	2	2	0	2	2	0
窯業・土石製品工業	21	20	1	18	18	0	18	18	0
化学工業	64	64	0	62	62	0	62	62	0
石油・石炭製品工業	10	10	0	10	10	0	10	10	0
プラスチック製品工業	10	10	0	10	10	0	10	10	0
パルプ・紙・紙加工品工業	10	9	1	10	9	1	9	8	1
繊維工業	17	17	0	16	16	0	16	16	0
食料品・たばこ工業	15	15	0	8	9	1	8	9	1
その他工業	23	25	2	19	22	3	19	22	3
印刷業	2	0	2	0	0	0	0	0	0
ゴム製品工業	4	5	1	4	5	1	4	5	1
皮革製品工業	0	1	1	0	1	1	0	1	1
家具工業	8	9	1	7	8	1	7	8	1
木材・木製品工業	3	3	0	3	3	0	3	3	0
その他製品工業	6	7	1	5	5	0	5	5	0
鉱業	4	3	1	4	3	1	4	3	1

## 財分類

財分類名	生産・出荷指数			在庫指数			在庫率指数		
	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減
鉱工業	372	370	2	267	261	6	259	252	7
最終需要財	155	174	19	99	106	7	94	100	6
投資財	102	112	10	64	67	3	60	62	2
資本財	60	72	12	33	35	2	29	30	1
建設財	42	40	2	31	32	1	31	32	1
消費財	53	62	9	35	39	4	34	38	4
耐久消費財	21	30	9	15	17	2	14	16	2
非耐久消費財	32	32	0	20	22	2	20	22	2
生産財	217	196	21	168	155	13	165	152	13
鉱工業用生産財	197	185	12	154	145	9	151	142	9
その他用生産財	20	11	9	14	10	4	14	10	4

品目の用途によっては、財分割しているものもあるため、合計しても業種分類計には一致しない。

## 採新規採用品目及び廃止品目一覧

業種分類名	新規採用品目(27)	非採用品目(40)
鉄鋼業	(変更なし)	
非鉄金属工業		アルミニウム二次・二次合金地金
金属製品工業	スチール・ステンレス製建具 18リットル缶	鉄塔
一般機械工業	ボイラ部品・付属品 フラットパネル・ディスプレイ製造装置	一般用ボイラ コンクリート機械 さく岩機 破碎機 製材機械 コンベヤ 真空ポンプ 農業用乾燥機 製管機械・精整仕上げ装置
電気機械工業	電気ホイスト 計器用変成器 プロセス監視制御システム	電気ストーブ 電気カーペット 電気アイロン
情報通信機械工業		ファクシミリ ビデオテープレコーダ DVD - ビデオ ハイファイ用アンプ デジタルオーディオディスクプレーヤ 入出力装置
電子部品・デバイス工業	光ディスク	変成器 スイッチング電源 トランジスタ
輸送機械工業	冷凍・冷蔵ユニット(輸送機械用) 船用蒸気タービン	自転車部品
精密機械工業	(変更なし)	
窯業・土石製品工業	軽質炭酸カルシウム 特殊炭素製品	石綿スレート
化学工業	塩酸 活性炭 クレオソート油 イソプロピルアルコール ブタジエン 塩化ビニル樹脂	ソーダ灰 産業用火薬類 コールタール テレフタル酸ジメチル 酢酸 フェノール樹脂
石油・石炭製品工業	潤滑油	オイルコークス
プラスチック製品工業	(変更なし)	
パルプ・紙・紙加工品工業	雑板紙	
繊維工業	(変更なし)	
食料品・たばこ工業	リキュール	グルタミン酸ソーダ
印刷業	平版印刷(オフセット印刷) おう版印刷(グラビア印刷)	
ゴム製品工業		ゴム製履物
家具工業	システムキッチン 金属製家具 木製家具	金属製棚・保管庫類 金属製間仕切り 木製棚 システム収納家具
木材・木製品工業	(変更なし)	
その他製品工業		ボールペン 置表
鉱業	けい石	

指数採用品目数 338 (平成12年基準指数は345品目)  
 うち新規 27  
 うち分割・統合 6  
 廃止品目数 40

## 継続採用品目の主な変更点

	17年基準	12年基準	
業種分類名	品目名	品目名	12年から17年への変更内容
一般機械工業	エンジン駆動式エアコン	セパレート形エアコン	電気「セパレート形エアコン」より特掲 一般機械へ移動
電気機械工業	小形電動機	小形電動機	「小形電動機」を電デバ「超小形電動機」と分割
	セパレート形エアコン	セパレート形エアコン	「セパレート形エアコン」を一般機械「エンジン駆動式エアコン」と分割
情報通信機械工業	携帯電話	PHS・携帯電話	「PHS・携帯電話」より「PHS」を廃止
電子部品・デバイス工業	超小形電動機	小形電動機	電気「小形電動機」より特掲 電デバへ移動
	アクティブ型液晶素子(大型)	アクティブ型液晶素子	「アクティブ型液晶素子」を分割 数量 金額
	アクティブ型液晶素子(中・小型)		
	パッシブ型液晶モジュール	パッシブ型液晶素子	「パッシブ型液晶素子」を分割
	パッシブ型液晶素子(液晶パネル)		
	線形半導体集積回路	半導体集積回路	「半導体集積回路」を分割し、「バイポーラ型半導体集積回路」は非採用
	モス型半導体集積回路(マイコン)		
	モス型半導体集積回路(ロジック)		
	モス型半導体集積回路(メモリ)		
	モス型半導体集積回路(CCD)		
半導体集積回路			
輸送機械工業	機関部品	ラジエータ	未採用品目の追加 数量 金額
	駆動伝導・操縦装置部品	クラッチ装置	「クラッチ装置」「自動変速装置」「車輪」を統合 未採用品目の追加 数量 金額
		自動変速装置	
		車輪	
シャシー・車体部品	排気管・消音器	「排気管・消音器」「シート」を統合 未採用品目の追加 数量 金額	
	シート		
その他製品工業	革靴	革靴	「皮革製品工業」から「その他製品工業」へ移動

## 総合ウェイトの新旧比較

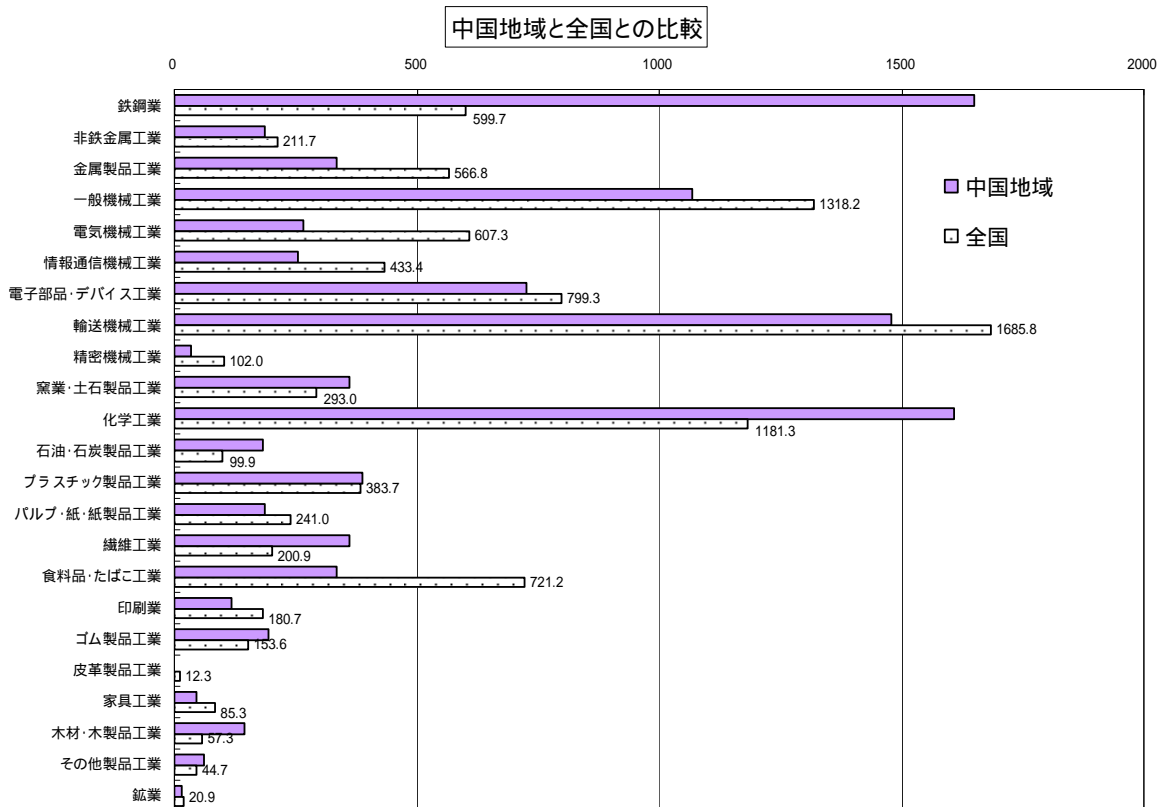
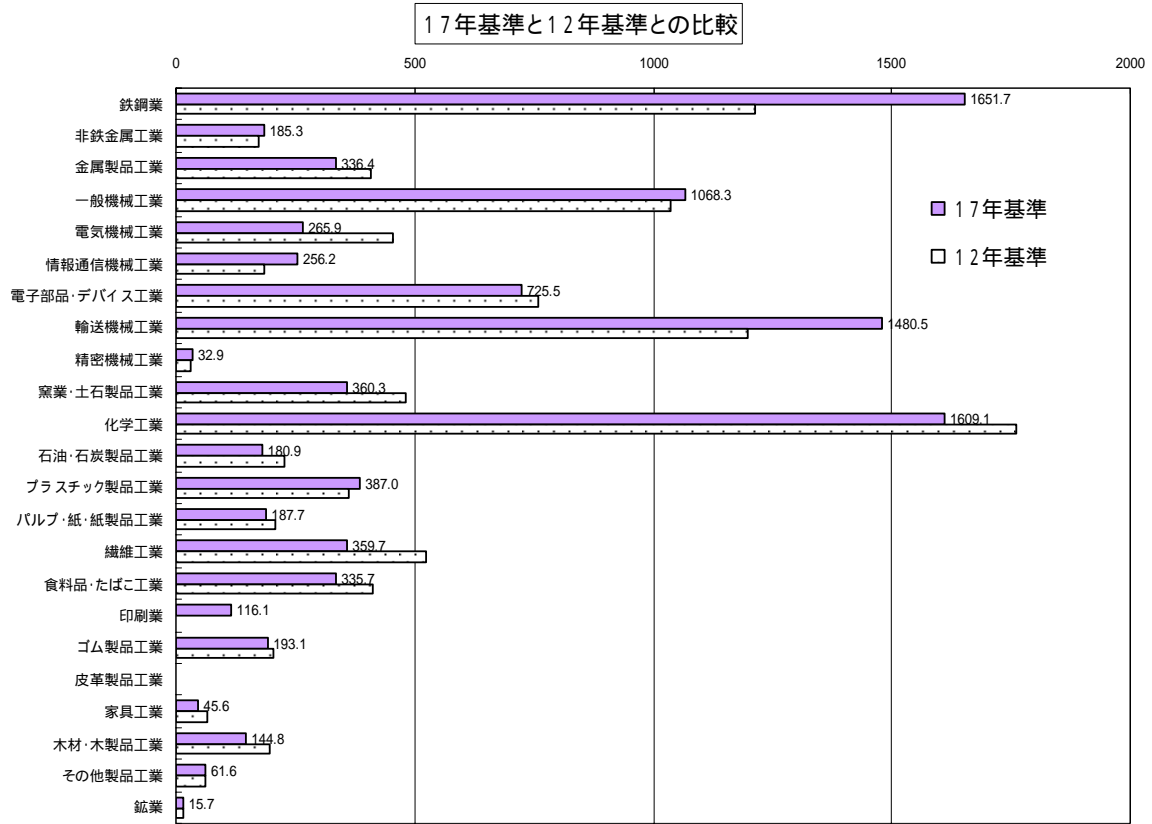
## 業種分類

業 種 分 類 名	付加価値額ウェイト			出荷額ウェイト			在庫額ウェイト		
	17年基準	12年基準	増減	17年基準	12年基準	増減	17年基準	12年基準	増減
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
製造工業	9984.3	9982.7	1.6	9991.6	9989.5	2.1	9982.3	9982.4	0.1
鉄鋼業	1651.7	1214.3	437.4	1312.3	1066.8	245.5	1912.1	1340.3	571.8
非鉄金属工業	185.3	174.9	10.4	178.7	165.2	13.5	231.5	172.2	59.3
金属製品工業	336.4	409.3	72.9	295.4	325.2	29.8	238.6	252.5	13.9
一般機械工業	1068.3	1035.0	33.3	845.8	883.0	37.2	719.5	887.9	168.4
電気機械工業	265.9	456.1	190.2	246.7	377.1	130.4	91.1	185.4	94.3
情報通信機械工業	256.2	186.6	69.6	387.0	336.2	50.8	166.8	372.3	205.5
電子部品・デバイス工業	725.5	760.6	35.1	723.0	748.4	25.4	194.1	163.8	30.3
輸送機械工業	1480.5	1197.6	282.9	1807.0	1759.6	47.4	909.6	949.9	40.3
精密機械工業	32.9	31.4	1.5	21.5	15.6	5.9	7.2	6.7	0.5
窯業・土石製品工業	360.3	483.6	123.3	253.5	332.5	79.0	413.1	493.9	80.8
化学工業	1609.1	1762.3	153.2	1266.3	1263.3	3.0	2219.2	2410.6	191.4
石油・石炭製品工業	180.9	228.9	48.0	1101.6	829.3	272.3	802.7	520.5	282.2
プラスチック製品工業	387.0	363.4	23.6	326.8	304.8	22.0	309.7	310.5	0.8
パルプ・紙・紙加工品工業	187.7	207.0	19.3	184.2	240.4	56.2	240.7	249.2	8.5
繊維工業	359.7	522.7	163.0	271.2	414.2	143.0	709.4	796.1	86.7
食料品・たばこ工業	335.7	413.7	78.0	368.1	491.9	123.8	307.2	335.8	28.6
その他の工業	561.2	535.3	25.9	402.5	436.0	33.5	509.8	534.8	25.0
印刷業	116.1		116.1	41.5		41.5	0.0		0.0
ゴム製品工業	193.1	203.2	10.1	138.0	143.9	5.9	149.6	137.4	12.2
皮革製品工業		5.0	5.0		5.9	5.9		7.6	7.6
家具工業	45.6	66.5	20.9	35.4	53.5	18.1	70.7	150.0	79.3
木材・木製品工業	144.8	198.1	53.3	143.3	197.6	54.3	252.8	196.6	56.2
その他製品工業	61.6	62.5	0.9	44.3	35.1	9.2	36.7	43.2	6.5
鉱業	15.7	17.3	1.6	8.4	10.5	2.1	17.7	17.6	0.1
参考系列	546.7	638.9	92.2	426.7	488.0	61.3	0.0	0.0	0.0

## 財分類

財 分 類 名	付加価値額ウェイト			出荷額ウェイト			在庫額ウェイト		
	17年基準	12年基準	増減	17年基準	12年基準	増減	17年基準	12年基準	増減
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
最終需要財	3882.7	4609.6	726.9	3990.4	5008.3	1017.9	3800.2	4265.2	465.0
投資財	2191.6	2665.5	473.9	1964.1	2365.0	400.9	1660.9	1851.5	190.6
資本財	1344.0	1654.3	310.3	1263.5	1583.4	319.9	935.3	1170.3	235.0
建設財	847.6	1011.2	163.6	700.6	781.6	81.0	725.6	681.2	44.4
消費財	1691.1	1944.1	253.0	2026.3	2643.3	617.0	2139.3	2413.7	274.4
耐久消費財	829.9	723.4	106.5	1019.9	1307.3	287.4	1038.4	1401.5	363.1
非耐久消費財	861.2	1220.7	359.5	1006.4	1336.0	329.6	1100.9	1012.2	88.7
生産財	6117.3	5390.4	726.9	6009.6	4991.7	1017.9	6199.8	5734.8	465.0
鉱工業用生産財	5777.1	5230.9	546.2	5367.5	4686.7	680.8	5746.8	5464.1	282.7
その他用生産財	340.2	159.5	180.7	642.1	305.0	337.1	453.0	270.7	182.3

### 業種別付加価値額ウェイトの比較



## 鉱工業指数における季節調整方法の適用について

### 1. 手法

平成 17 年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局の X-12-ARIMA を用いて実施した。

季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている（在庫・在庫率指数については、季節要因のみ）。

具体的には以下の通り。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

### 2. X-12-ARIMA に用いるスペックファイル

平成 17 年基準改定時に使用したスペックファイルの見本は以下のとおり。

```
series { start = 2001.1
        span = (2001.1,2007.12)
        decimals = 1 }
transform { function = log }
arima { model = (1 1 0)(0 1 1) }
regression { variables = (td1 nolpyear lpyer)      在庫・在庫率の場合は、
        save = (td hol)                          regression の { } 内を削除
        user = (jap-hol)
        usertype = holiday
        start = 2001.1
        file = "xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx" }
forecast { maxlead = 12 }
estimate { save = (mdl)
        maxiter = 500 }
x11 { print = (none + d10 + d11 + d16)
        save=(d10 d11 d16)
        seasonalma=x11default }
```

### 3. 季節指数等の運用

平成 20 年 1 月以降の季節指数は、暫定季節調整方式を採用している。具体的には、平成 19 年の季節指数を適用している。

これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指数は、暫定方式を採らず、上記 2. で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用している。

総合指数系列の新旧比較

(資料5)

	生産指数		出荷指数		在庫指数(末)		在庫率指数	
	17年基準	12年基準	17年基準	12年基準	17年基準	12年基準	17年基準	12年基準
(原指数)								
平成15年	97.4	97.0	95.7	99.0	97.3	89.1	103.9	101.6
平成16年	100.5	104.4	99.4	105.7	95.5	86.3	97.8	98.5
平成17年	100.0	104.8	100.0	108.7	99.0	90.6	100.0	100.6
平成18年	103.3	110.3	103.3	108.1	108.5	98.7	103.1	100.6
平成19年	106.0	112.3	106.2	110.7	102.3	90.2	100.3	100.3
平成15年度	98.6	99.0	96.9	101.0	95.4	89.1	102.9	101.4
平成16年度	100.0	105.4	99.1	106.5	96.1	88.1	98.3	98.9
平成17年度	100.7	104.2	101.0	108.2	92.9	85.5	99.5	99.7
平成18年度	104.3	111.9	104.1	109.1	95.5	87.9	103.0	100.9
平成19年度	106.4	111.8	106.8	110.9	96.4	88.7	99.9	99.4
(季節調整済指数)								
平成15年 期	97.1	95.9	94.6	96.8	101.8	93.9	104.0	101.4
期	95.5	94.9	94.3	96.6	105.0	95.0	105.6	101.5
期	97.8	96.3	95.4	97.5	105.3	97.8	106.1	103.6
期	99.4	101.0	98.3	105.3	97.9	89.8	99.8	99.7
平成16年 期	100.5	102.8	98.9	103.1	100.7	93.2	100.2	101.8
期	101.7	104.9	101.1	107.1	97.4	90.0	97.3	96.4
期	98.7	103.2	97.8	104.0	98.3	90.1	98.4	99.4
期	100.8	105.9	99.7	108.0	96.0	87.5	95.5	97.0
平成17年 期	99.4	107.3	98.2	107.9	101.5	91.9	102.0	103.2
期	100.6	104.9	100.6	110.4	98.6	89.5	98.4	98.7
期	100.6	103.0	100.7	109.5	98.6	91.2	99.9	99.4
期	100.4	105.0	101.0	108.1	99.4	93.3	99.7	102.0
平成18年 期	101.5	104.5	101.9	105.9	98.2	90.0	100.1	98.8
期	103.1	106.9	103.3	106.9	104.6	92.6	102.5	98.6
期	102.9	109.1	103.5	107.6	105.3	93.6	102.8	99.6
期	105.2	120.6	104.3	111.7	108.6	101.3	107.1	105.7
平成19年 期	106.0	111.4	105.4	110.9	101.1	92.7	99.6	100.2
期	104.1	111.7	104.7	109.6	99.1	88.4	100.8	102.0
期	105.8	110.2	106.2	109.3	99.6	89.7	100.2	100.2
期	108.2	115.9	108.4	113.4	102.1	91.4	100.4	98.7
平成20年 期	107.0	108.7	108.2	110.7	102.1	93.5	98.4	97.0
平成17年1月	100.2	108.6	99.4	109.7	98.9	92.1	100.1	97.6
2月	98.7	106.7	96.4	106.4	101.2	92.6	102.9	100.0
3月	99.3	106.7	98.9	107.5	101.5	91.9	103.0	111.9
4月	100.7	106.4	100.5	110.2	100.4	92.6	100.3	99.7
5月	99.7	103.6	99.0	107.5	100.3	92.4	100.0	103.7
6月	101.4	104.6	102.4	113.4	98.6	89.5	95.0	92.6
7月	98.8	100.6	98.7	109.6	100.9	92.3	102.2	103.1
8月	102.3	104.7	102.5	111.1	100.6	92.1	98.2	95.1
9月	100.7	103.6	100.9	107.9	98.6	91.2	99.4	99.9
10月	100.6	105.4	102.1	110.1	98.9	91.9	98.9	99.7
11月	99.5	104.0	99.5	107.3	101.0	93.4	101.9	102.0
12月	101.0	105.6	101.5	106.9	99.4	93.3	98.3	104.3
平成18年1月	100.0	102.8	100.9	105.1	100.2	92.9	99.5	93.8
2月	102.4	106.3	102.7	106.9	99.3	91.8	100.4	100.5
3月	102.1	104.3	102.0	105.7	98.2	90.0	100.3	102.0
4月	102.9	105.5	103.7	106.2	101.4	91.8	102.7	101.8
5月	102.3	105.6	102.3	106.6	102.9	90.7	104.7	96.5
6月	104.2	109.5	103.9	108.0	104.6	92.6	100.1	97.5
7月	103.3	108.3	104.4	107.6	102.7	91.8	102.4	99.9
8月	101.4	106.5	103.0	107.5	104.1	92.4	103.0	99.2
9月	104.0	112.4	103.2	107.8	105.3	93.6	102.9	99.7
10月	105.4	122.2	103.7	111.7	106.9	97.0	115.4	110.2
11月	105.3	121.9	105.3	114.3	104.5	95.6	101.2	100.0
12月	105.0	117.6	104.0	109.2	108.6	101.3	104.7	106.9
平成19年1月	106.2	109.5	106.0	111.7	103.7	94.1	99.7	100.0
2月	105.0	112.4	104.3	110.3	103.1	93.4	99.8	99.6
3月	106.8	112.4	106.0	110.6	101.1	92.7	99.3	101.0
4月	103.7	114.8	103.5	109.8	100.8	92.6	101.7	104.4
5月	104.4	111.7	105.4	110.7	99.7	90.1	98.9	99.4
6月	104.3	108.5	105.2	108.3	99.1	88.4	101.8	102.3
7月	105.5	110.7	105.3	108.0	99.6	88.2	101.2	100.6
8月	105.3	108.2	106.9	110.0	98.4	88.6	98.1	98.8
9月	106.5	111.7	106.3	109.8	99.6	89.7	101.3	101.3
10月	106.9	115.4	107.2	111.2	99.8	90.0	99.3	99.5
11月	108.4	117.0	108.2	113.7	103.7	92.1	101.4	98.8
12月	109.4	115.2	109.7	115.3	102.1	91.4	100.6	97.9
平成20年1月	107.9	110.3	109.3	113.7	100.9	91.2	97.2	95.7
2月	109.5	109.5	110.9	111.2	101.4	90.5	94.9	93.1
3月	103.7	106.4	104.3	107.3	102.1	93.5	103.1	102.1
4月	106.5	109.5	108.0	111.9	96.9	88.4	94.9	97.5

### 新基準指数及び新旧指数比較

